

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノ・セブン
【英訳名】	TECHNOL SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 征志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀井 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀井 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	684,128	756,433	3,006,707
経常利益 (千円)	46,949	67,753	351,802
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	20,529	43,880	198,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,324	41,799	167,211
純資産額 (千円)	2,626,068	2,774,461	2,774,894
総資産額 (千円)	3,816,375	3,859,469	3,882,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.58	29.63	140.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	71.9	66.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の弱さは続いているものの、雇用環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外においては米中の貿易摩擦など世界経済に与える影響が懸念されており、景気の先行きは、依然として不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前年同期と比べて減収となったものの、システム事業が増収となったことから、連結売上高は756百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益面につきましても、システム事業の増収により、連結営業利益は63百万円（前年同期比38.5%増）、連結経常利益は67百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

また、保有有価証券の一部を売却し、1百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円（前年同期比113.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

システム事業

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。官公庁関連の受注が堅調に推移したことにより、クラウドを中心としたIT基盤設計・構築サービス及び業務系アプリケーション開発の売上が拡大したため、システム事業の連結売上高は、554百万円（前年同期比18.2%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、注力顧客や成長分野へのリソースの“選択と集中”に力を入れて取り組んできたことで、47百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。自社製品と協力メーカーの製品を織り交ぜ、商品ラインアップを充実させ、取引先へのソリューション営業を積極的に展開し、自動紙折り機や3Dプリンタについては売上を伸ばしました。しかし、タイムレコーダーなどの主力製品の売上減少により、事務機器事業の連結売上高は、168百万円（前年同期比7.1%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、大幅な経費削減に努めた結果、6百万円（前年同期比510.3%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により不動産事業の連結売上高は、33百万円（前年同期比0.6%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、13百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、3,859百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、1,405百万円となりました。これは主に、商品及び製品や預け金が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、2,453百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少した一方、繰延税金資産が増加したこと等によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、1,085百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.3%増加し、450百万円となりました。これは主に、買掛金や1年内返済予定の長期借入金が減少した一方、賞与引当金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6.0%減少し、634百万円となりました。これは主に、長期借入金や退職給付に係る負債が減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末と同水準で推移し、2,774百万円となりました。これは主に、資本剰余金が増加した一方、非支配株主持分が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、連結子会社のニッポー(株)が、事務機器事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応する「NIPPPO」ブランドの製品開発やユーザーの要望に応える研究開発活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループはシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めてまいりました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べて48名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社はシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めてまいりました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前事業年度末に比べて31名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,840	1,480,840	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,480,840	1,480,840	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日(注)	73,000	1,480,840	-	100,000	121,326	146,326

(注) 2019年4月1日付の㈱テクノ・セブンシステムズとの株式交換による新株の発行により、発行済総株式数が73,000株、資本準備金が121,326千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 -	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,404,800	14,048	-
単元未満株式	普通株式 3,040	-	-
発行済株式総数	1,407,840	-	-
総株主の議決権	-	14,048	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2019年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） -	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,146	847,532
受取手形及び売掛金	424,600	376,684
電子記録債権	56,104	56,467
商品及び製品	69,938	75,689
仕掛品	1,088	1,413
原材料及び貯蔵品	22,316	20,510
預け金	1,371	15,503
その他	9,689	11,841
貸倒引当金	-	96
流動資産合計	1,433,255	1,405,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,238,064	1,241,529
減価償却累計額	623,558	630,235
建物及び構築物(純額)	614,506	611,294
機械装置及び運搬具	10,654	10,654
減価償却累計額	10,654	10,654
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	127,325	127,325
減価償却累計額	123,617	123,991
工具、器具及び備品(純額)	3,708	3,333
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,014,708	2,011,122
無形固定資産	5,661	5,169
投資その他の資産		
投資有価証券	352,401	337,433
繰延税金資産	67,140	83,164
その他	8,981	17,032
投資その他の資産合計	428,524	437,630
固定資産合計	2,448,894	2,453,923
資産合計	3,882,150	3,859,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,913	95,368
1年内返済予定の長期借入金	100,450	88,400
未払法人税等	48,955	40,136
賞与引当金	70,885	115,634
その他	105,303	111,401
流動負債合計	432,508	450,940
固定負債		
長期借入金	378,720	354,720
役員退職慰労引当金	9,403	10,017
退職給付に係る負債	251,128	233,994
その他	35,495	35,335
固定負債合計	674,747	634,067
負債合計	1,107,255	1,085,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	643,259	831,625
利益剰余金	1,826,426	1,828,074
自己株式	155	155
株主資本合計	2,569,531	2,759,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,997	14,916
その他の包括利益累計額合計	16,997	14,916
非支配株主持分	188,366	-
純資産合計	2,774,894	2,774,461
負債純資産合計	3,882,150	3,859,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	684,128	756,433
売上原価	514,748	566,680
売上総利益	169,380	189,753
販売費及び一般管理費	123,456	126,151
営業利益	45,923	63,601
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,661	4,798
未払配当金除斥益	-	244
その他	47	318
営業外収益合計	2,708	5,361
営業外費用		
支払利息	915	754
手形売却損	336	322
消費税差額金	420	-
その他	10	132
営業外費用合計	1,682	1,209
経常利益	46,949	67,753
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,389
特別利益合計	-	1,389
特別損失		
固定資産除却損	-	282
投資有価証券売却損	12,205	-
特別損失合計	12,205	282
税金等調整前四半期純利益	34,743	68,860
法人税、住民税及び事業税	24,276	40,873
法人税等調整額	10,837	15,893
法人税等合計	13,439	24,980
四半期純利益	21,304	43,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	774	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,529	43,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	21,304	43,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,980	2,080
その他の包括利益合計	2,980	2,080
四半期包括利益	18,324	41,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,521	41,799
非支配株主に係る四半期包括利益	802	-

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,646千円	980千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	8,631千円	7,840千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,233	30.00	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,232	30.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社テクノ・セブンシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が188,366千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は831,625千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	468,888	181,213	34,026	684,128	-	684,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,170	378	1,548	1,548	-
計	468,888	182,383	34,405	685,676	1,548	684,128
セグメント利益	31,905	1,026	14,017	46,949	-	46,949

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	554,309	168,303	33,819	756,433	-	756,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	180	180	180	-
計	554,309	168,303	33,999	756,613	180	756,433
セグメント利益	47,648	6,263	13,841	67,753	-	67,753

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社は、2019年2月27日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である株式会社テクノ・セブンシステムズ(以下「テクノ・セブンシステムズ」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、テクノ・セブンシステムズとの間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けずに、テクノ・セブンシステムズについては、2019年3月6日開催の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、2019年4月1日を効力発生日として行いました。

なお、本株式交換により交付する株式については、新たに発行する普通株式を割当て交付しました。

1. 本株式交換の目的

当社グループの意思決定のさらなる迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な経営体制を確立することを目的として、テクノ・セブンシステムズを完全子会社化とすることといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日(両社)	2019年2月27日
株式交換契約締結日(両社)	2019年2月27日
臨時株主総会決議日(テクノ・セブンシステムズ)	2019年3月6日
効力発生日	2019年4月1日

(注) 本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を要しない場合(簡易株式交換)に該当します。

(2) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、テクノ・セブンシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに、また、テクノ・セブンシステムズについては、2019年3月6日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2019年4月1日を効力発生日として行われました。

(3) 本株式交換に係わる割当ての内容

	株式会社テクノ・セブン (株式交換完全親会社)	株式会社テクノ・セブンシステムズ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係わる 交換比率	1	200
本株式交換により 交付する株式数	当社普通株式: 73,000株	

(注1) テクノ・セブンシステムズの普通株式1株につき当社の普通株式200株を交付いたしました。ただし、当社が保有するテクノ・セブンシステムズの株式852株については本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(注2) 本株式交換により交付する株式

当社は、本株式交換に際して、当社の株式73,000株をテクノ・セブンシステムズの株主(当社を除きます。)に対して、割当て交付いたしました。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	14 円 58 銭	29 円 63 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	20,529	43,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	20,529	43,880
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,407,780	1,480,745

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8 月14日

株式会社テクノ・セブン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。